

発行 北東アジア学会事務局

京都市伏見区深草塚本町 67 龍谷大学経済学部サービスラーニングセンター内 〒612-8577

電話 075-645-2090 / FAX 075-645-2101 / 電子メール jsrs@mirec.org / URL <http://www.mirec.org/jsrs/>

今号のヘッドライン

【1 面】 学会名称が変更されました

【2 面】 会費額が改訂されました

【3 面】 第 13 回学術研究大会報告①

【6 面】 総会・理事会・常任理事会議事

2008 年度会員総会報告

第 5 期第 6 回理事会報告

【10 面】 会員情報

【10 面】 事務局からのお知らせ

## 学会名称が変更されました

### 学会名称問題に対する 2008 年度会員総会に向けた対応について(総会決議)

2007 年 10 月 28 日(日)13:00 から、早稲田大学西早稲田キャンパス(東京都新宿区)にて、開催した第 5 期第 6 回常任理事会が決定し、同日開催した第 5 期第 5 回理事会に提案され、2008 年度会員総会で決議した「学会名称問題に対する 2008 年度会員総会に向けた対応について」(常任理事会提案)は、以下のとおりです。

#### [1] 経過

1994 年 11 月 環日本海学会会則施行

2005 年 10 月 第 11 回学術研究大会 全員分科会・会員総会

- 青山宏夫氏「“日本海”呼称問題について」報告を受けて討論
- 「会員アンケートを踏まえて、常任理事会・理事会は名称問題について早いうちに提案すること」(林会長、坂田副会長)

2005 年 11 月 「学会名称に関する会員意向調査」(35/337)

2006 年 5 月 「学会の今後のあり方および学会名称に関する会員意識調査」(26、最終 59)

2007 年 4 月 常任理事会「2008 年度会員総会において、理事会提案として名称問題に関する節目の結論を諮ること」

#### [2] 提案

- 「北東アジア学会」に改称する  
(英文名: “The Association for Northeast Asian Studies”)
- ただし、当分の間、「北東アジア学会(旧称:環日本海学会)」と併記する
- 学会誌名称「北東アジア研究」は存在するため、「北東アジア地域研究(Journal of Northeast Asian Studies)」とする

#### [3] 提案理由

- 「会員アンケートを踏まえて名称問題について提案する」(2005 年会員総会)との議に基づき、二度に亘る会員アンケートを実施した。結果は、回答数は多くない(委任型が多数と考えられる)ものの、第一回アンケートでは「(名称)変更したほうがよい」が「変更の必要はない」をやや上回り、続く第二回アンケートでは、(提案名称について)「環日本海学会」に賛同するものがトップながら、「北東アジア学会」に「東北アジア学会」を加えるとこれを上回るようになった。この二者は「北東か、東北か」という表現をめぐる点を除くと同一の見方であるとも言える。なお「北東アジア」に対して「東北アジア」の表現は「賛同でき

ない」とする意見が相対的に多い。以上のアンケート結果から、「北東アジア学会」に名称変更することが妥当と判断される。

- 名称問題をつうじて、「学会のあり方そのもの」を議論する性格を強くもつことになった。とくに、本学会の設立時の歴史的環境と学会の意義、「環日本海」という海をキーワードにする研究交流のユニーク性、しかし同時に対象地域を狭く捉えたり、研究課題を限定しかねないこと、といった議論である。このような経過を踏まえて、本学会は、日本海が対象においても課題においてもコア的な位置にあることを改めて確認しつつ、「北東アジア学会」に名称変更を行うことにより、現実に進展しつつある対象領域の広がりや繋がりを学会の研究活動において反映できるようにする。この地域をめぐる歴史的経過を踏まえつつも、未来創造の視点をもって、平和でサステイナブルな国際社会を構築するために本学会は研究活動をつうじた貢献を行うべきである。したがって会則第 2 条でも「日本海」地域についても適切に表現することとする。
- 「環日本海」地域という対象設定によって Local to Local のアプローチを特徴的にしているという意見もあったが、「北東アジア学会」とすることによってこの視点を喪失することにはならない。国家、さらには国際機関などの役割もこうした地域間関係の展開を捉えるうえでも無視しえない点は確認しておきたい。
- 名称変更する場合、「北東アジア学会」とするか「東北アジア学会」とするかも意見の分かれる点である。漢字圏においてはこれまで東北と表記するのが一般的であった。しかし、日本においては北東と表記するケースが増加している。NIRA は最近、「北東アジアのグランドデザイン」と称する大規模な国際的共同研究を展開している。また本学会と交流のある「環日本海アカデミック・フォーラム」は「北東アジア・アカデミック・フォーラム」と改称している。なお、外務省は当該地域について、「アジ

ア太平洋州局北東アジア課」と表記しているし、経済産業省も「通商政策局北東アジア課」としている。

**[4] 手続・今後の進め方**

(1) 行動計画

- 2007 年 10 月 28 日 理事会に対する「常任理事会提案」のとりまとめ
- 2007 年 10 月 28 日 理事会への「常任理事会提案」の提起
- 2007 年 12 月 8 日 会員総会に対する「理事会提案」のとりまとめ
- 2007 年 12 月 9 日 会員総会への「理事会提案」の提起, 名称変更の議決

(2) 名称変更に伴う学会則の改正条文

第 1 条 本会は環日本海学会(The Association for the Japan Sea Rim Studies)北東アジア学会(The Association for Northeast Asian Studies)と称する。

~~2. 日本海の各国における表記については各国語を尊重する。~~

第 18 条 ~~第 1 条の本会の名称については、今後本会において討議を重ねていくものとする。当面、新名称と旧名称を併記して使うことを妨げない。~~

(了)

**会費額が改訂されました**

**会費額改訂の提案について(総会決議)**

(1) 経緯

「環日本海学会つうしん」第 28 号(2007 年 12 月 22 日発行)でお知らせしたように、2007 年 10 月 1 日に金沢星稜大会で開催した 2007 年度会員総会において、会費額改訂に関する動議が採択されました。採択内容は、

- 2008 年度から会費の額を改訂する
- 改定額は、直近の常任理事会で、慎重に審議し、その結果を速やかに会員に告知し、2008 年度から適用する。

以上を本総会で決議する。

提案理由

一方で両監事から理事会総会において近い将来本学会財政は危機的状态に陥る旨指摘があった。他方、10 周年記念事業として、事典も出版され、学会奨励賞も設けられ本大会では分科会も 6 分科会が持たれた。こうした学会の活動充実の動きを支えるために提案する。

というものです。

(2) 会費額改訂に関する常任理事会提案

これに依って、常任理事会では、第 5 期第 4 回(06 年 12 月 23 日開催)、第 5 回(07 年 4 月 21 日開催)において、慎重に検討を行いました。

常任理事会では、本学会の活動を発展させるための支出構造の抜本的な見直しを行うこともあわせて会費額の改訂(収入構造の変化)を行うべきであるとの見解に達しました。支出構造の見直しに伴って、強化されるべき学会の重点活動は以下のとおりであると考えます。

- 学術研究大会の充実と自主財源による運営の拡大をめざす
- 現状、財政的に大会開催校の「持ち出し」にほと

んど依存している状況を抜本的に改善

- **ジャーナルの強化、発信強化(e-ジャーナル)**  
優秀論文賞の制定とあわせて、アワードを出す学会のジャーナルにふさわしい「環日本海研究」のよりいっそうの質的向上と発進力強化
- **優秀論文賞、学生奨励賞など、若手人材の育成の強化**  
大会への参加や学会誌への投稿を促進
- **「北東アジア事典」の改訂**  
当該地域研究における本学会の発信力と先進性の強化
- **会員拡張**  
安定した活動財源と当該地域研究を広げ深めるための「仲間」、ネットワークの拡張

こうした支出構造の見直しを伴う活動の充実を図るため、2008 年度会費より、会費額を以下のとおり改訂することを提案します。

会員種別	現行	改訂額
一般会員	7,000 円	10,000 円
院生会員	3,000 円	5,000 円
賛助会員	20,000 円	20,000 円
特別賛助会員	100,000 円	100,000 円

(3) 会費額改訂手続

会費額は、学会則第 7 条に規定されており、その改訂は、会則変更手続に準じます(総会での議決が必要)。常任理事会では、本提案に対する会員のみならずからのご意見をお伺いし、2008 年度会員総会(07 年 12 月の第 13 回学術研究大会時に開催予定)に諮った上で、2008 年度会費から新しい会費額での会費徴収を行いたいと考えています。

## 第13回学術研究大会報告①

今大会より、これまで『環日本海研究』に掲載されていた報告・コメントは、「つしん」に座長報告の形で掲載することになりました。これは、学会誌編集委員会としては、「大会報告→投稿」の流れを加速するためには、その紙幅を確保する必要があり、また、これまでの編集委員会でも大会の記録記事掲載に相当の労力が割かれていたなどの反省点を踏まえた変更です。

### 第1分科会「北東アジアとアジア太平洋」の総括

座長 孔 義植(日本大学)

第1報告 米朝核交渉に関する一考察—3つの危機における仲介者に注目して:平田准也(早稲田大学・院)

冷戦後北朝鮮の核危機への米国の対応を再検討し、「仲介」という視点から、米国の対北朝鮮政策の変容を明らかにし、近年のそれが対中政策の一部を成す点を指摘した。

コメンテーター中戸祐夫(立命館大学)理論的枠組みを踏まえた研究を評価するとともに、①主要プレイヤーと仲介者が誰なのかが不明、②報告の考察が仲介者モデルによって論理的に導き出される帰結なのか、③6者協議を日米韓の協調体制の発展形態として捉えることの妥当性—の3点に疑問を呈したという指摘があった。

第2報告 「北東アジア地域自治体連合」(NEAR)の生成と展開:中山賢司(衆議院調査局/早稲田大学・院)

1996年以降のNEAR展開期について、①交流・共同事業の特性把握と課題の抽出、②体制移行国への拡大とその背景等を考察した。

コメンテーター佐渡友哲(日本大学)

NEARに期待を寄せる研究者にとってはやや悲観的な結論となったが、国家間関係の制度化が進展していない北東アジアにおいて、NEARは希有な国際的な制度的枠組みである。ローカルな市民・企業活動に密着している自治体の国際活動は、国境を超えた地域共通利益を形成する役割を果たすと考えられる。環境協力では共通利益がすでに見出されており、UNEPなどの国連機関との幅広い活動が展開されている。自治体間協力だけに固執するのではなく、①市民組織や政府組織(例えばJICAやJBICなど)との協力、②他の自治体ネットワーク(例えばCITYNETやANMC21など)との交流、③環境基金の創設、など新しい視点に基づいた研究に期待したい。

第3報告 中・朝国境についての一考察:西重信(元・関西大学)

中朝国境条約及び「中華人民共和国政府と朝鮮民主主義人民共和国政府との中朝国境に関する議定書」における白頭山(長白山)天池以東と図們江(豆満江)国境を「間島に関する日清協約(間島条約)」との比較で分析した。

コメンテーター尹 明憲(北九州市立大学)コメンテーターは、1909年の間島協約(日本・清国間)と1962年の国境条約(中国政府・北朝鮮政府間)に関して、発表者が強調した相違点よりも、類似点を強調する。すなわち、間島協約当時の日本は、中国東北部進出への布石づくりを優先して、間島の領有権を清国に譲った。それに対して、中ソ対立の激しかった60年代当時の北朝鮮は、中国支持の姿勢を鮮明にするとともに、金日成の抗日活動の聖地とも言える白頭山の領域拡大を優先して、交渉カードとして間島を中国に譲ったとは考えられないか、という点である。

第4報告 国境をまたぐ地域の地域開発に関する一考察:金子 彰(東洋大学)・金玄(東洋大学・院)

国境をまたぐ地域の現状について、経済社会機能の分布、国境を越える交通機能(施設のみならず手続き面も含む)の二つの側面で類型化した概念モデルを提示した。

コメンテーター 李燦雨(笹川平和財団)「辺境地域」の概念が「国境を跨ぐ地域」に変わるためには、その地域の文化同質性、経済機能性、政治行政性の類似がどうなっているのが基準になろう。著者は地域開発のモデルとして、①経済社会機能、②交通機能の有無を基準に地域区分を試みたが、それに、文化的、政治・行政的機能の強弱が追加されるべきではないか。ハード側面とともに、ソフト側面を考慮したモデル化が必要であろう。国境の開放が必ずしも地域の安定化に寄与しない歴史的事例も多い。メコンデルタ地域も調査対象であるが、国境を跨ぐ地域の連帯が強化されることで、地域安定の要素が増加する側面もある。更なる複合的な研究が必要であろう。

## 第3分科会「教育文化」

座長 金 光林(新潟産業大学)

環日本海学会第13回学術研究大会の「教育文化」分科会では、4名の報告が行われた。

第1報告者として権 寧俊氏(県立新潟女子短期大学)が「中華民国期における対朝鮮人教育政策と民族教育運動」を報告した。

本報告では、1910～20年代の中華民国期に中国の東北地方政府が行った対朝鮮人教育政策と、それに対応して展開された朝鮮人民族教育運動について考察した。報告では、中国の東北地方政府の対朝鮮人教育政策は、①日本の中国侵略政策の一環である朝鮮人の利用を防ぐ、②中華民国政府がとっていた反共産主義政策の延長として朝鮮人と中国共産党の連合を防ぐ、③中国の教育権回収運動の一環として朝鮮人私立学校を中国学校に合併させるなどの目的を以って行われ、中国の地方政府が行った対朝鮮人教育は中国語教育に集中し、初等教育期間に集中し、朝鮮人に対する同化教育の性格が濃いものであり、一方、その矛盾を克服するために朝鮮人による民族教育運動が盛んに展開されたという結論を出した。

コメンテータである松本 ますみ氏(敬和学園大学)から、報告の主題との関連から近  
代の教育とは何か、朝鮮における近代教育と日本との関わり、朝鮮半島から中国へ移住した移民たちがどのような朝鮮人の意識・民族概念を持っていたか、などの問題も一緒に考察すべきだという意見を出した。フロアからは当時の満州の朝鮮人の法的地位について、満州における日本の朝鮮人に対する教育内容について質問が出され、1920年代は中国ばかりではなく世界的に移民に対する同化教育が行われたという指摘もあった。

第2報告者として金 泰虎氏(甲南大学)が「日韓の食具と食器・膳・料理のかかわりについて」を報告した。

本報告では、日韓文化の比較及び異文化理解の観点から、食事の際に食具として使われている日本の箸、韓国の箸と匙が食器・膳・料理にいかなる影響を与えているかについて考察した。報告では、①日本では、主に箸だけで食事をするため、ご飯と汁を口近くまで持ち上げて食べる食事作法が形成され、またそれに適合する形で小型化の食器が使用され、箸だけの使用によって個人用の食器、共用器においては取り皿が発達し、韓国では、箸と匙を使い分けて使用し、匙が主な食具であるため、茶碗をテーブルや「床」に置いたまま食事をする食事作法が成立し、共用器が発達し、取り皿は発達しなかった。②日本では伝統的に銘々膳が発達し、箸の使用により茶碗や椀などを手にとって持ち上げて食べるため、膳

の高さが低く、日本の銘々膳のような韓国の「独床」は匙の使用により食器を膳において食べるため高さが日本より高い。

③箸は汁物を食べるに不便であるため、和食には汁気のある食べ物が少なく、それに比べ、匙を多く使う韓国では、汁気のあるスープ類が発達している、などの結論を出した。

コメンテータである詹 秀娟氏(新潟産業大学)から、報告者の報告内容について中国の視点を加えて、中国と日本、韓国の食文化、食具の共通点、相違点について補足説明をし、箸が日本と韓国でいつから使用されたのか、という質問を出した。

第3報告者として、朴 学進氏(東洋大学大学院)が「朝鮮族の形成とアイデンティティに関する研究」を報告した。

本報告では、国際化・グローバル化の中における中国朝鮮族のアイデンティティは何かという問題意識を提起し、朝鮮族のアイデンティティの変化の原動力は外部と内部の力によるものであり、外部の力は主に政治的要因、経済的要因、文化・教育的要因の三つがあり、内部の力は自己発展と自己実現を成し遂げ、他者から認められようとする動きであり、朝鮮族のアイデンティティの変化の軌道を辿ってみると、その時代、その環境に合う能動的な姿勢で発展する同時に中国公民の一員として中国の社会に、架け橋として中国と朝鮮・韓国の交流に貢献してきたと分析した。そこから朝鮮族のアイデンティティはナショナル、あるいはエスニックといった狭い概念で捉えるべきではなく、国際化、グローバル化の中で北東アジアの地域協力の視点に立つアイデンティティの確立が必要であるという結論に到達した。

コメンテータの宮島 美花氏(香川大学)は朴 学進氏のナショナルアイデンティティ、エスニックアイデンティティでは朝鮮族のアイデンティティは括れない、北東アジアにおける朝鮮族の国境を跨る存在という位置付けに同意し、朝鮮族のアイデンティティの分析における実践概念と分析概念の違いに触れ、朝鮮族自身の同種研究においては実践概念に傾いていることを指摘した。フロアからは、朝鮮族研究を中国内の他の少数民族問題との比較の視点から分析すべきだ、日本で生活している朝鮮族のアイデンティティは何かという意見が出され、中国の民族を区分する概念には、跨境民族・跨界民族・跨国民族というカテゴリーがあるという指摘も出た。

第4報告者として峯田 史郎氏(早稲田大学大学院)が「北東アジア地域の教育交流一

広島市・重慶市関係を中心に一」を報告した。

本報告は、国家間の武力紛争の被害都市として共通の歴史を有する広島、重慶の都市間交流のうち、教育分野に焦

点を当て、国家間の外交の制約を超えた北東アジアの都市間平和交流の現状と課題を明らかにする目的で行われた。

本報告では、①広島市と重慶市との交流は、ともに戦争被害都市(第2次世界大戦・日中戦争)の交流であり、②広島市にとって、多都市間交流である「平和市長会議」と2都市間の姉妹・有効都市交流が平和活動の代表であり、平和市長会議は都市の行動といえるし、広島市立大学広島平和研究所は都市の自前の研究機関であり、平和市長会議と連動した広島・長崎講座の開設運動は都市の平和教育の一環であり、③広島市と重慶市との交流は、国際的、越境的活動を手が

ける第三者(非国家行為体)との連携をとった都市間の平和交流・教育交流の可能性を示唆するという結論に出した。

コメンテータの佐渡友 哲氏(日本大学)から、広島市と重慶市の交流の実態はどうであるか、両都市間の交流が真に市民グループの交流になり得ているのか、広島市の修学旅行に中国へ行っているのか、中国人が広島原爆記念施設を訪問しているのか、日本人が重慶の日本軍による虐殺記念施設を訪問しているのかなどの質問を出し、自治体同士の活動の限界、特に中国の自治体の権限の問題からくる活動の限界を指摘した。

## 第4分科会「経済」

座長 坂田幹男(福井県立大学)

第4分科会では、以下の4つの報告が行われた。

- ①北東アジアにおけるFTAの経済波及結果分析(長崎県立大学・尹清洙)
- ②北朝鮮経済に関する追加情報(京都大学・大西広)
- ③雁行型経済発展形態における中国の位置について(北海道大学院・穆堯芋)
- ④上海の不動産市場—不動産ブームと改革方向(東洋大学院・沈欽)

第1報告では、CGEモデル(計算可能一般均衡モデル)を使って北東アジア三カ国(日・中・韓)間それぞれでのFTA締結効果を分析し、結果として日・中・韓三カ国での同時FTA締結が最も望ましい経済効果が得られることが提示された。この報告に対して、コメンテーター(京都大学・大西広)は、本報告の計算は極めて難しく困難の多い作業であり、その点については高く評価できるとした上で、多国間貿易自由化の分析手法の一つとして広く利用されているGTAP(Global Trade Analysis Project)モデルに対してこのモデルのどこがすぐれているのかを示す必要があり、そのポイントは産業別結果を示すことであると指摘がなされた。

第2報告では、昨年の報告を補足する形で、その後得られた情報を紹介しつつ北朝鮮の市場経済化と所得格差がかなり進んでいることを指摘し、国有企業の稼働率低下と市場経済化の進展とは相関関係にあることを指摘した。この報告に対して、コメンテーター(富山大学・今村弘子)は、北朝鮮において所得格差が拡大しているのは間違いないとした上で、北朝鮮経済は市場経済と言うにはあまりにも未熟で、「いちば

経済」と呼ぶ方が当たっており近年のエネルギー事情は一層悪化していると指摘した。

第3報告では、顕示的比較優位指数と貿易特化係数を用いて検証モデルを構築し、雁行型経済発展理論は、東アジアにおいて今日も尚有効であるとした上で、東アジアの雁行形態は、「日本→韓国・台湾→ASEAN4→中国」から「日本→韓国・台湾→中国→ASEAN4」に変わったと結論した。この報告に対して、コメンテーター(前秋田経済法科大学・千葉康弘)は、モデル構築の丹念な作業を評価した上で、モデルの本質論について言及されていない点を指摘した。フローアからも、中国を一つの国として扱うことの問題点、すなわち格差の問題が抜け落ちている点が指摘された。

第4報告では、上海の不動産ブームについて、日本のバブル期の不動産投機との相違点を示しながら、上海の不動産については、オフィス需要は大きくなるのが予想されるが住宅価格は需要も増えるが供給も増えることによってバブル化する可能性は少ないことが示された。この報告に対して、コメンテーター(首都大学東京・羽貝正美)は、この問題は中国だけの問題ではなく、その意味で報告の意義は大きいとした上で、居住環境の問題が抜け落ちており、この問題は格差の問題と通じる重要な問題であることを指摘した。

今回の報告は、FTA、北朝鮮、雁行形態論、中国の不動産ブームと、どれをとってもタイムリーなテーマであったため、討論全体を通じてフローアの関心は高く、かなり活発な議論が行われた。報告20分、コメント5分、全体で30分という時間の制約が多少悔やまれる分科会であった。

## 第5分科会「物流交通」

座長 雨宮洋司(元・富山大学)

嶋名保彦氏は新潟港の輸出入コンテナ取扱及び貿易額

のインバランスを指摘して、その解消方向としてロシアにおけ

自動車市場の発展と朝鮮半島主導のランドブリッジ構想の進展に注目して、新潟県の拠点性の再定義を“もう一つの日本海オーバーラップ型ランドブリッジの創出にある”とし、ポストチヌイ直行便の開設、朝鮮半島ランドブリッジに繋げる日本海沿岸地域の重層的連携の強化、北関東自動車産業集積と結びついた輸出基地化等の策が重要であると示した。これに対して野尻亘氏は韓国と日本の自動車産業の違いを述べた上、そのコメント内容を自著の関連論文を引用しながら、詳細に展開し、限られた時間内でのコメントの役割のあり方に範を示されたことは印象深かった。

岡本勝規氏は日本海側にあるもう一つの特定重要港湾である伏木富山港が取り扱っているロシア向け中古車輸出を担っている300を越えるパキスタン業者の国境貿易のシステムを実態調査を踏まえて明らかにした。そして、路上駐車や外国人犯罪などの発生で港湾周辺の住民に不安を与え、地方自治体にとって取り組まなければならない大きな問題になっている点も加えた。その上で、環日本海物流の向上に結びつくこのような事例に対して富山県などの立場を批判し、荷主にとって使い勝手の良い港づくりと運用(RORO 船バースや中古車取り扱いがスムーズに行える支援)への転換は必要であると示した。蝦名氏やフローアからは中古車の港での取り扱いへの県などの対応が是々非々になるのは、ロシア政府の中古車規制や国内生産優遇などの揺れ動く政策を見定めているためではないかとの意見が出された。

河原典史氏はかつて日本の植民地支配下にあった韓国・

済州島の城山浦で展開された日本人による水産缶詰製造業と海藻類を原材料にしたヨード製造業を取り上げて、それらがいかなる経緯で日本から持ち込まれて、それに関わった人物史やその会社周辺の人々(朝鮮人や中国人)の様子について現地調査を踏まえて判明したことを報告した。コメントの金泰虎氏は、韓国の反発をおそれて今まで明らかになっていない植民地支配下の済州島の実態を掘り起こしたことは大変意義のあることで良い切り口でもあるとしたうえで、その史実の政治的軍事的意味づけの考察が必要であると示した。それに対して河原氏は缶詰製造業者のバックには缶詰などの需用者である軍との関連で大村という議員が朝鮮総督府との間で動いていた事実を取り上げて、今後より深く調査する必要があるとした。

付榕氏は急激な再開発がすすむ中国・北京市において、そこに脈々と受け継がれてきた伝統的町づくりと建造物としての四合院と胡同の保全問題を、中国における長期休暇増加と観光による地域振興、伝統的町並みについての中国人の意識調査、外国人に人気のある日本の谷中の伝統的旅館群とその地域の調査等々踏まえた考察結果が報告された。それに対して、岡田豊一氏は開発の美名に隠れて失われていく伝統的町並み保存を考察した意義に一定の評価を与えながらも、観光などによる地域振興に繋げるときのコスト問題やその居住者にとっての便益などの点、日本の谷中と北京の四合院などとの比較調査は的確かどうかなどの点について詰める必要があると指摘した。

他の分科会・全体概要については、「つうしん」次号に掲載します

## 総会・理事会・常任理事会議事

### 第5期第6回理事会報告

第5期第6回常任理事会が、2007年12月8日(土)10:00から、立命館アジア太平洋大学(大分県別府市)にて、常任理事、理事、名誉会員計4名が出席して開催された。議題は以下の通り。

#### [1] 事務局消息

山田一隆事務局長から、2007年10月から当日までの事務局の主な業務内容が報告された。

#### [2] 学会誌編集委員会から

今村弘子学会誌編集委員長から、『環日本海研究』第13号の編集経過について文書報告があった。

第14号からは、大会報告要旨の掲載をやめ、プログラムのみの掲載とすることが提案され、了承された。

代わりに、大会報告がエントリー方式を採っている現状に鑑み、その質的担保を図るために、各分科会座長が分科会報告や質疑応答の内容を取りまとめた文書を執筆し、ニューズレター「環日本海学会つうしん」に掲載することが確認された。

#### [3] 環日本海学会優秀論文賞について

小川雄平副会長から、今年度が第1回となる環日本海優秀論文賞について、被推薦論文を慎重に審査の結果、優秀論文賞に該当せず、第1回は「該当なし」となることが報告された。

#### [4] 2007年度事業報告について

山田一隆事務局長から2007年度事業報告についての報告があった。うち、会計監査が終了していない旨の報告があ

った。中越沖地震の影響を考えると、監事の交代が次善の策であることが確認され、12月9日会員総会において会計監査を選出することとした。

#### [5] 会費額の改訂について

山田一隆事務局長から会費額の改訂について、この間の進捗状況と会員からの意見集約状況が報告された。

#### [6] 学会名称問題について

名称問題に対する2008年度会員総会(2007年12月9日@APU)に向けた対応に関して、「理事会提案」の案が示され、了承された。

#### [7] 学術研究大会について

### 2008年度会員総会報告

2008年会員総会が、2007年12月9日(日)11:40から、立命館アジア太平洋大学にて開催された。議題が以下のとおり。

#### [1] 第14回学術研究大会に準備状況について

高橋和担当理事より、第14回学術研究大会の準備状況について、文書報告があった。

とき 2008年9月27日(土)-28日(日)

ところ 山形大学小白川キャンパス(山形市)

テーマ

内容 基調講演とシンポジウム「EU サブリージョン・東アジア共同体 地域ガバナンス間の連携モデル構築」などを予定。

#### [2] 2007年度事業報告

##### (1) 第12回学術研究大会

とき: 2006年9月30日-10月1日

ところ: 金沢星稜大学

概要: 1日目 国際シンポジウム「新しいアジアの潮流と国際的地域交流の課題」

2日目 研究大会6分科会で21報告

##### (2) 第13回学術研究大会の開催準備

2007年12月8日-9日、立命館アジア太平洋大学(大分県別府市)

##### (3) 学会誌『環日本海研究』

第13号の発行

##### (4) 韓国東北亜経済学会との学術交流

2007年2月13-14日にソウル大学で開催された韓国東北亜経済学会2007年学術大会に本学会会員4名を派遣した。

2006年9月30日-10月1日に金沢星稜大学で開催された本学会第12回学術研究大会に韓国東北亜経済学会会員3名を招聘した。

##### (5) 名称問題に関する論議

山田一隆事務局長から第13回学術研究大会の準備状況について説明があった。

また、韓国東北亜経済学会からも今大会に3名が参加する。前日の歓迎宴への参加を常任理事には呼びかけることとした。

#### [8] その他

(1) 入会申請の承認, 会員の退会に関する報告

(2) 次回の予定

とき 2008年4月\_\_\_\_日(\_\_\_\_)

ところ 京都市内

議題

#### (6) 優秀論文賞の授与

被推薦論文につき、審査委員会を開設し、査読を行ったところ、今年度は「該当なし」と決定した。

#### (7) 環日本海学会学生奨励賞の授与

#### (8) 常任理事会・理事会開催

2006年9月30日 第3回理事会(キャンパスプラザ京都(京都市下京区))

2006年12月23日 第4回常任理事会(キャンパスプラザ京都(京都市下京区))

2007年4月21日 第5回常任理事会(キャンパスプラザ京都(京都市下京区))

2007年6月30日 第4回理事会(立命館大学朱雀キャンパス(京都市中京区))

#### (9) 『環日本海学会つうしん』の発行

第28号(2006年12月22日発行)

第29号(2007年4月28日発行) jsrs\_all@mirec.org 登録者へは電子配信の開始

第30号(2007年8月13日発行)

#### (10) 会員名簿の発行

2006年12月1日 新会員名簿発行

#### (11) その他

- ITを駆使した情報発信・会員サービスの検討

- 学会誌電子化への課題整理

- 会員拡張に関する取り組み

#### [2] 2007年度決算報告

本学会会計監事である、金田一郎会員と判澤純太会員は、それぞれ新潟県柏崎市在住・在勤であり、周知のとおり、2007年新潟県中越沖地震によって、自宅、勤務先に大きな被害を被った。そのため、両監事と相談し、また常任理事会でも検討したところ、会計監事の代行を他の会員に依頼する方向で人選を進めたが、いまだ、ご快諾いただけた会員がお

## 部門別予算対照表

2005年8月16日から2007年9月30日まで

科目・部門	2007年度予算	2007年度決算	備考
<b>収入の部</b>	<b>3,965,017</b>	<b>3,622,868</b>	
<b>経常収入の部</b>	<b>2,263,500</b>	<b>1,921,351</b>	
一般会員会費収入	2,044,000	1,710,000	
院生会員会費収入	90,000	54,000	
賛助会員会費収入	100,000	100,000	
特別賛助会員会費収入			
事業収入	29,500	45,500	※1
寄付金収入		10,000	
受取利息		1,851	
雑収入			
<b>前期繰越正味財産の部</b>	<b>1,701,517</b>	<b>1,701,517</b>	
前期繰越正味財産	1,701,517	1,701,517	※2
<b>支出の部</b>	<b>3,965,017</b>	<b>3,622,868</b>	
<b>経常支出の部</b>	<b>2,062,000</b>	<b>1,545,666</b>	
事務局・理事会	300,000	173,316	
学会誌発行事業・編集委員会	1,200,000	955,500	
大会開催事業	200,000	200,000	
韓国東北亜経済学会交流事業	300,000	216,150	※3
日本学術会議等交流事業	62,000	0	
学会学生奨励賞事業	0	700	
10周年記念事業特別会計	0	0	
学会奨励賞特別会計	0	0	
<b>期末正味財産合計の部</b>	<b>1,903,017</b>	<b>2,077,202</b>	
期末正味財産合計	1,903,017	2,077,202	※4

※1 「環日本海研究」バックナンバーの代金等

※2 前年度からの繰入金(06年度→07年度)

※3 日本→韓国の派遣について、林堅太郎会員、龍世祥会員から渡航に関する助成の辞退があった

※4 次年度への繰越金(07年度→08年度)

## 会計年度について

- 会則上の会計年度は、前年の10月1日から当年の9月30日までとなっている。
- 前年度(2006年度)の出納閉鎖は、2006年8月31日であった。
- 今年度(2007年度)の出納閉鎖は、2007年9月30日とした。

## 監査報告

環日本海学会2007年度会計(2006年9月1日から2007年9月30日まで)の決算について、決算書類と帳票類を照合精査したところ、正確に処理されていることが確認されました。

2007年\_\_\_月\_\_\_日

監事 \_\_\_\_\_

監事 \_\_\_\_\_

らず、監査業務を終了することができていない。

早急に監事を選出し、会計監査を終了することが報告された(上表参照)。

新しい監事には、河原典史会員と中戸祐夫会員が選出された。

## [3] 2008 年度事業計画案

## 2008 年度事業計画(案)

## (1) 第 13 回学術研究大会

とき:2007年12月8日-9日(土-日)

ところ:立命館アジア太平洋大学

概要:1日目国際シンポジウム「アジア太平洋の中の北東アジア」

2日目 研究大会 6分科会で23報告

## (2) 第 14 回学術研究大会の開催準備

2008年9月27日-9月28日、山形大学(山形市)

## (3) 学会誌『環日本海研究』

## 第 13 号の発行と第 14 号の準備

## (4) 韓国東北亜経済学会との学术交流

本学会会員3名の韓国東北亜経済学会への派遣

韓国東北亜経済学会会員3名の本学会第13回学術研究大会への招聘=ユン・ギグアン(会長・忠南大), チョン・セウン(事務所長・同上), パク・サンギル(高麗大)の3氏

## (5) 名称問題に関する論議

## (6) 会費額改訂

## (7) 学会奨励賞の授与

## (8) 環日本海学会学生奨励賞の授与

## (9) 第 6 期役員選挙

## (10) 常任理事会・理事会開催

2007年10月28日 第6回常任理事会

2007年10月28日 第5回理事会

2007年12月8日 第6回理事会  
 2008年4月 理事会(または常任理事会)  
 2008年7月 常任理事会(または理事会)  
 2008年8月-9月 常任理事会  
 2008年9月 理事会

- ・jsrs\_all@mirec.orgの積極的活用
- ・学会誌電子化への課題整理
- ・「環日本海研究」配架図書館数の増加
- ・会員拡張に関する取り組み

[4] 2008年度予算案

下表参照。山田一隆事務局長から、会費額改訂を前提とした予算編成となっており、会費納付率の向上、学術研究大会支援の増額などが説明され、了承された。

[5] 会費額の改訂について

山田一隆事務局長より、本「つうしん」2 ページに掲載された経緯が説明され、了承された。

[6] 学会名称問題について

林堅太郎会長より、本「つうしん」1 ページに掲載した「理事会提案」の説明があり、了承された。

(11) 『環日本海学会つうしん』の発行

第31号(2007年11月9日発行)

第32号(2008年3-4月予定)

第33号(2008年7月予定)

(jsrs\_all@mirec.org 登録者へは電子配信)

(11) 会員名簿の発行

2008年1月 新会員名簿発行(2007年12月1日現在)

(12) その他

・ITを駆使した情報発信・会員サービスの検討

科目・部門	2008年度予算	2007年度決算	備考
<b>収入の部</b>	<b>4,416,702</b>	<b>3,622,868</b>	
<b>経常収入の部</b>	<b>2,339,500</b>	<b>1,921,351</b>	
一般会員会費収入	2,060,000	1,710,000	納付率(会員数ベース)61%→70%
院生会員会費収入	150,000	54,000	納付率(会員数ベース)47%→70%
賛助会員会費収入	100,000	100,000	納付率(会員数ベース)100%→100%
特別賛助会員会費収入	0		
事業収入	29,500	45,500	配架図書館を1館増やす見当
寄付金収入	0	10,000	
受取利息	0	1,851	
雑収入	0		10周年出版事業特別予算からの繰入
<b>前期繰越正味財産の部</b>	<b>2,077,202</b>	<b>1,701,517</b>	
前期繰越正味財産	2,077,202	1,701,517	
<b>支出の部</b>	<b>4,416,702</b>	<b>3,622,868</b>	
<b>経常支出の部</b>	<b>2,073,000</b>	<b>1,545,666</b>	
事務局・理事会	300,000	173,316	おもに「つうしん」「環日本海研究」の通信運搬費
学会誌発行事業・編集委員会	700,000	955,500	「環日本海研究」の印刷製本費、編集委員会の活動費、電子ジャーナル化の検討
大会開催事業	500,000	200,000	大会主催校への支援資金
韓国東北亜経済学会交流事業	300,000	216,150	3名ずつの派遣交流経費
日本学術会議等交流事業	62,000	0	北東アジア研究交流ネットワーク、日本学術会議、地域研究学会連絡協議会加盟分担金
学会学生奨励賞事業	1,000	700	
10周年記念事業特別会計	150,000	0	次の周年に向けた積立を起こす
学会奨励賞特別会計	60,000	0	副賞等経費
<b>期末正味財産合計の部</b>	<b>2,343,702</b>	<b>2,077,202</b>	
期末正味財産合計	2,343,702	2,077,202	

**会員情報****新入会員 1名**

一般	和泉田 保一	山形大学人文学部	推薦人: 多賀秀俊、高橋和
----	--------	----------	---------------

2007年12月8日 第5期第6回理事会承認

**退会者 48名**

杉谷 滋	高見澤 磨	森山 誠一
------	-------	-------

2007年1月28日 第5期第6回理事会報告

浅倉 有子	朝日 稔	大川 健嗣	大西 耕二	岡村 哲夫	加藤 榮一	川口 耕一	国武 輝久	兒島 俊郎
駒形 正明	坂山 高雄	佐々木一郎	佐々木雅幸	佐藤 元彦	島倉 敏夫	嶋田 耕也	大同 淳之	高津 斌彰
武田 淳	蔡 承完	茅原 一也	中村 治仁	中村 敏男	ネザムトチノ フ・ヴィクト	坂東 淳悦	藤澤 利治	別枝 行夫
星野 俊也	前田 慶穂	藪野 祐三	尹 淑鉉	安 熙道	王 勝今	金 雄基	金 泰永	金 哲会
具 正謨	修 斌	鈴木 英司	朴 昌来	文 乘根	Larin Victor	劉 家磊	綱 泰徳	鄭 鉉錫

会費の長期滞納(学会則第6条の適用)——2007年1月28日 第5期第6回理事会決定

**住所不明者 4名**

学会事務局では、日常的に会員のみなさまの連絡先・所属等の変更・更新を受け付けており、その追跡にも注力しておりますが、残念ながら、現在、以下の会員の連絡先が学会事務局で把握できておりません。会員のみなさまの中で最新の連絡先をご存知でしたら、学会事務局までご連絡いただければ幸いです。

一般	武田 洋平	東海大学平和戦略国際研究所
一般	李 勁	
海外	Valentina Grishina	
院生	Lamacheva Ioulia	新潟大学大学院現代社会文化研究科

**事務局からのお知らせ****会費納付・会員拡張について****[1] 会員の会費納付状況・学会則第6条について**

参考: 環日本海学会会則・第6条「本会を退会しようとする者は、書面をもって退会を本会に通告すれば退会することができる。会費を2年間滞納した者は、理事会において承認の上、退会とみなす。」

現行では4年滞納(一般会員の場合、31,000円以上)で、学会誌の送付を停止し、「つうしん」の発送のみとする暫定措置をとっていますが、2008年度からの会費額改訂にあわせて、学会則第6条に沿って、上記該当者の退会扱いを積極的に行うことにしています。本報同封の会費請求書をご確認の上、至急納付いただきますようお願いいたします。

**[2] 会費納付のお願い**

郵便振替口座 00990-3-117008

環日本海学会

2008年度年会費	一般	10,000円
	院生	5,000円
	賛助	20,000円
	特別賛助	100,000円

つうしん本号に同封の会費納付のごあんないで金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、同封の郵便振替払込票をご利用ください。(払込手数料は会員負担)。

**[2] 会員拡張の重要性**

このところ会員数は、横ばいしないし漸減の傾向にあり、学会組織として、本学会をとおした学究・交流活動を促進し、発展させていく観点から、また、学会経営の財政的安定化を図る観点から、新入会員の勧誘につき、会員のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

学会事務局では、会員のみなさまの積極的な新入会員獲得活動をサポートするため、学会のごあんないリーフレットを作成しています。本リーフレットは学会ホームページ

(<http://www.mirec.org/jsrs/about.html>)からもダウンロードできますので、ご活用いただければ幸いです。

## 学会の情報化について・再報

### [1] 学会員メーリングリストの運用について

学会事務局では、会員のみなさまの情報交流の機動性を高めるべく、学会員の一斉同報メールシステムを構築しています。

**環日本海学会メーリングリスト [jsrs\\_all@mirec.org](mailto:jsrs_all@mirec.org)**

登録メールアドレスは、現在「会員名簿」に記載されているメールアドレスを基本としています。現在の登録者数は195で、全会員のおよそ半数です。メールアドレスを登録いただけない会員のみなさまには、これを機会にメールアドレスの登録をご検討いただければ幸いです。ご連絡は学会事務局までお願いいたします。

### [2] 「環日本海学会つうしん」の電子配信について

学会事務局に電子メールアドレスをお知らせいただいている会員のみなさまには、これまで紙媒体として郵送していた「環日本海学会つうしん」の配信を、第29号から環日本海学会メーリングリスト [jsrs\\_all@mirec.org](mailto:jsrs_all@mirec.org) を活用した電子配信(pdf形式)に切り替えさせていただくこととしました。

電子配信への切り替えによって、事務局の印刷・郵送経費および手間の軽減もさることながら、発行後すぐに配信するため、紙媒体を郵送するよりも迅速にお手元に届けることができます。

電子メールアドレスをご登録の会員の方で、従前同様、紙媒体の郵送をご希望される方は学会事務局までご連絡ください。

## 学会則の改訂について

今回、名称変更と会費額の改訂が同時に行われたことにより、その根拠となる学会則にも大幅に手を加えることとなりました。

本報同封の会員名簿巻末に、最新の学会則を掲載しておりますので、今一度、ご確認いただければ幸いです。

## 「つうしん」発行遅延について

学会事務局では、事業計画に沿った「つうしん」の発行に努めていますが、今号は名簿編集作業と重なり、予定してい

た2007年内の発行ができませんでした。申し訳ございませんでした。